

2013年2月22日

京都府知事 山田啓二 様

日本共産党京都府委員会委員長 渡辺 和俊
日本共産党雇用・リストラ対策本部長 倉林 明子
日本共産党京都府会議員団団長 前窪義由紀

賃上げと安定した雇用の拡大で、暮らしと 経済を立て直すための申し入れ

——「働くみなさんへのアピール」をお届けします——

日本共産党は2月14日、「働くみなさんへのアピール 賃上げと安定した雇用の拡大で、暮らしと経済を立て直そう」と題した「賃上げ・雇用アピール」を発表しました。

「アピール」全文（別紙参照）をお届けしますのでぜひご一読ください。

賃下げが続き雇用不安が広がり続ける日本社会の現状は、世界の流れからみても異常なものであり、賃下げと非正規雇用の拡大はデフレ不況の悪循環の元凶となっています。

こうしたもとの、賃上げと安定した雇用は労働者の当然の願いであるとともに、デフレ不況打開のためにも待ったなしの課題となっています。

またアピールでは、大企業の「内部留保」の問題にも言及、「その1%程度で大きな賃上げを実施できる」と具体的に紹介。そのことを取り上げた衆院予算委員会での日本共産党・笠井亮議員の質問に対し、麻生太郎財務相が「内部留保をため込んでいるマインドが一番問題」と応じたことも、この指摘の正当性を裏付けています。

2月18日には、志位和夫委員長が政府に対し、政府として賃上げ目標をもち、経済界に腰を据えて賃上げ要請を行うことを申し入れたところ。この間の国会論戦の中で、立場のちがいはあっても、日本共産党と政府は「賃上げの必要性」と、その財源としての「内部留保の活用」という点では一致しています。

については京都府が、賃上げと安定した雇用の拡大で、府民の暮らしと京都経済を立て直すための必要な施策をおこなうとともに、京都府として京都経済界にたいして賃上げの積極的な働きかけをおこなうことを申し入れるものです。

以上